

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	子ども・子育て支援に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

蟹江町は、子ども・子育て支援に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

蟹江町長

公表日

令和6年6月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども・子育て支援に関する事務
②事務の概要	<p>子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)等関連法に基づき、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給に関する事務を実施している。 子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用している。</p> <p>①申請者や届出書に関する事務 ②入所要件に関する事務 ③世帯情報に関する事務 ④利用者負担額算定に必要な各種照会に関する事務 ⑤入所後の利用者負担額の徴収に関する事務 ⑥過誤納が発生した保育施設利用者への還付・充当 申請、届出等は窓口、郵送での書類の受入以外に、サービス検索・電子申請機能を受領する。 なお、これらの事務に関して、番号法に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	<p>1. 保育料システム 2. エクセルファイル 3. 宛名システム 4. 中間サーバー 5. 統合宛名管理システム 6. サービス検索・電子申請機能(マイナポータル) 7. マイナポータル申請管理システム 8. 申請管理システム</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>1. 子ども・子育て支援に関する情報ファイル 2. 宛名ファイル 3. 統合宛名ファイル</p>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1. 番号法第9条第1項 別表127の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)68条 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年5月24日デジタル庁・総務省令第9号。以下「主務省令」という。)第2条の表中155、160の項 第157条、第162条 (情報提供の根拠) なし (子ども・子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供を行わない)</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部こども福祉課 民生部健康推進課
②所属長の役職名	こども福祉課長 健康推進課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地 蟹江町役場 総務課 Tel:0567-95-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地 蟹江町役場 こども福祉課 Tel:0567-95-1111 〒497-0052 愛知県海部郡蟹江町西之森七丁目65番地 蟹江町健康推進課(保健センター) Tel:0567-96-5711

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年6月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年6月30日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)等関連法に基づき、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給に関する事務を実施している。 子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用している。 ①申請者や届出書に関する事務 ②入所要件に関する事務 ③世帯情報に関する事務 ④利用者負担額算定に必要な各種照会に関する事務 ⑤入所後の利用者負担額の徴収に関する事務 ⑥過誤納が発生した保育施設利用者への還付・充当 申請、届出等は窓口、郵送での書類の受入以外に、サービス検索・電子申請機能を受領する。 なお、これらの事務に関して、番号法別表第二に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)等関連法に基づき、幼稚園や保育所等に入園する支給認定者の管理、利用者負担の徴収、給付費の支給に関する事務を実施している。 子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用している。 ①申請者や届出書に関する事務 ②入所要件に関する事務 ③世帯情報に関する事務 ④利用者負担額算定に必要な各種照会に関する事務 ⑤入所後の利用者負担額の徴収に関する事務 ⑥過誤納が発生した保育施設利用者への還付・充当 申請、届出等は窓口、郵送での書類の受入以外に、サービス検索・電子申請機能を受領する。 なお、これらの事務に関して、番号法に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。		法令改正により、記載の根拠法令等を変更
令和6年6月30日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項 別表第一 8、94の項 2. 番号法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第8、68条 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条	1. 番号法第9条第1項 別表127の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)68条 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条	事後	法令改正により、記載の根拠法令等を変更
令和6年6月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二 13、16、116の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第10の3、59の2条 (情報提供の根拠) なし (子ども・子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年5月24日デジタル庁・総務省令第9号。以下「主務省令」という。)第2条の表中 155、160の項 第157条、第162条 (情報提供の根拠) なし (子ども・子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供を行わない)	事後	法令改正により、記載の根拠法令等を変更
令和6年6月30日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	民生部子ども課	民生部こども福祉課	事後	機構改革による担当部署の変更
令和6年6月30日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	子ども課長	こども福祉課長	事後	機構改革による担当部署の変更
令和6年6月30日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ ②所属長の役職名	〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地 蟹江町役場 子ども課 Tel:0567-95-1111	〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地 蟹江町役場 こども福祉課 Tel:0567-95-1111	事後	機構改革による担当部署の変更
令和6年6月30日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和5年1月1日	令和6年6月30日	事後	評価書の見直しに伴い、計数時点を最新のものに更新
令和6年6月30日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年1月1日	令和6年6月30日	事後	評価書の見直しに伴い、計数時点を最新のものに更新